

# 最近の人口移動に関する統計的分析

岡崎陽一・須田トミ

## はじめに

筆者達はさきに『人口問題研究』第109号(昭和44年1月)掲載の論文「戦後人口移動の動向」において、戦後昭和29年から昭和42年までの人口移動の動向を統計的に分析した。本稿はその後発表された昭和45年国勢調査結果および人口移動統計を追加的に利用したいわば前稿の続編とでも言うべきものである。しかし、筆者達のねらいはたんに新しい統計を追加するだけでなく、むしろ、その後明らかになった新しい移動傾向を指摘し、その意味する内容を明らかにして読者の参考に供しようとするところにある。

たまたま最近「日本列島改造論」の構想が公表されて、いま地域問題をめぐる議論がひとしきりにぎやかになりつつある。われわれとしては、きわめて多面的な内容をもつ地域開発論に全面的に参加するだけの用意はないが、人口移動に関する統計資料の分析を通じて、地域問題の議論の展開にいささかでも役立たせようとするものである。

## I 府県人口の増加と減少

人口の地域分布が偏りつつあることを証明するのにもっとも手近かな資料は、府県人口の増減を検討することである。さきに昭和35年の国勢調査結果が発表されたとき、各府県の人口を5年前の昭和30年国勢調査結果と比較してみると、26もの県で人口が減少していた。これは、それまでばくぜんと感じられていた激しい人口移動の結果をはじめて客観的事実として知らしめたものであった。このような傾向は次の昭和35年と40年の間にもひきつづき明らかにされた。この5年間には25県で人口が減少していた。

いま、昭和25年、30年、35年、40年、45年の国勢調査と昭和46年の総理府統計局の推計人口<sup>1)</sup>を使って、各期間に人口が減少した県を列記してみると表1のようになっている。この表1によると、昭和25年と30年の間にはわずか7県で人口が減少したにすぎなかったが、前述のとおり、昭和30年代には多くの県で人口が減少した。しかし、昭和40年代に入ると事態はしだいに変化して、人口が減少した県の数はへり、昭和40～45年に20県、そして昭和45～46年には14県になった。

これだけでも、人口の地域分布に最近何らかの重要な変化が起りつつあることを感じさせるが、表1に列記されている人口減少県とそれがしだいに交替していく様子を検討することによって、変化の内容をいっそう明瞭にはあくすることができるであろう。

昭和25～30年に人口が減少したのは東京、大阪などの大都市地域から遠く離れた東北、九州などの県ではなく、むしろ大都市地域に近い県で人口が減少したにすぎなかったが、30年代に入ると東北、四国、九州および裏日本の全域に人口減少地域が拡大した。しかし、昭和30～35年と昭和35～40年の両期間を比較してみると、青森、岩手、富山、長崎、福岡の5県が増加から減少に転じ、かわって茨

1) 総理府統計局『昭和46年10月1日現在都道府県人口の推計』(人口推計資料No.40)。

表1 人口が減少した県

期 間	県数	県 名
昭和25～30年	7	山形, 栃木, 山梨, 長野, 滋賀, 徳島, 香川
昭和30～35年	26	秋田, 山形, 福島, 茨城, 栃木, 群馬, 新潟, 福井, 山梨, 長野, 三重, 滋賀, 和歌山, 鳥取, 島根, 岡山, 山口, 徳島, 香川, 愛媛, 高知, 佐賀, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島
昭和35～40年	25	青森, 岩手, 秋田, 山形, 福島, 新潟, 富山, 福井, 山梨, 長野, 鳥取, 島根, 岡山, 山口, 徳島, 香川, 愛媛, 高知, 福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島
昭和40～45年	20	岩手, 秋田, 山形, 福島, 新潟, 福井, 山梨, 長野, 鳥取, 島根, 山口, 徳島, 愛媛, 高知, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島
昭和45～46年	14	岩手, 秋田, 山形, 福島, 新潟, 鳥取, 島根, 徳島, 高知, 佐賀, 長崎, 熊本, 宮崎, 鹿児島

〔資料〕 総理府統計局『国勢調査』、『都道府県人口の推計』。

城, 栃木, 群馬, 三重, 滋賀, 和歌山の6県が増加に転じた。このときすでに、大都市地域の近傍の県の人口動向が大都市地域の人口増加の影響を受け始めたことが感じられるが、さらに昭和35～40年と昭和40～45年を比較すると、この間には増加から減少に転じた県はひとつもなく、青森, 富山, 岡山, 香川, 福岡の5県があらたに増加に転じ、また昭和40～45年と昭和45～46年の比較では、福井, 山梨, 長野, 山口, 愛媛, 大分の6県があらたに人口増加に転じた。

こうして、人口減少県はしだいに少なくなってきたが、このような変化のなかで指摘できる重要な事実は、とくに北関東、瀬戸内海沿岸および北九州などの諸県においてあらたに人口増加傾向がみられ、反対に東北北部、裏日本、四国南部および南九州の諸県において依然として人口減少がつづいているということである。このような変化が何を意味するかは、人口増減だけでなく人口移動の実態を検討することによってはじめて明らかになるであろう。

## II 府県別にみた社会増加率の推移

出生率および死亡率の地域差がほとんど解消し、したがって自然増加率の地域差が小さくなっている<sup>2)</sup> 現在、地域または府県人口の増減を主として決定する要因は社会増減（人口の流出と流入）である。人口移動がとくに激化した昭和30年以降最近までの都道府県別の社会増減率を示すと表2のとおりである。ここに示されている社会増減率は転入率と転出率の差であって、人口移動の純効果を示すものであるが、表2を一覧することによって、次のような特徴をみとめることができる。

(1) 東京大都市圏の中心地域である東京都においては、昭和30年代を通じ最近にいたるまで社会増加率は低下傾向にあり、とくに昭和40年代に入ってから低下はいちじるしく、昭和41年以降社会減少（転出数が転入数を超過）に転じ、しかも減少率が増大しつつある。

東京都への人口流入が最盛であった昭和25～30年には年平均26万の流入超過があった<sup>3)</sup> のに対して、最近の昭和45～46年には年平均11万の流出超過がみられる<sup>4)</sup>。

(2) その他の大都市圏の中心地域である大阪府および愛知県においては、しだいに上述のような東京都の推移を追う傾向がみられるものの、大阪府ではまだ社会増加率はわずかながら流入超過を示

2) 激しい人口移動に伴う年齢構成の差異—都市地域で若く、農村地域で高齢化している—による出生率、死亡率の地域差が生じているが、その影響は府県単位でみるかぎりまだ小さい。

3) 総理府統計局『日本の人口』（昭和40年国勢調査報告書）240頁。

4) 総理府統計局『昭和46年10月1日現在都道府県人口の推計』（人口推計資料 No.40）14頁。

表2 最近における都道府県別社会増加率の変化（期初人口1,000人当り）

都道府県	昭30~31	35 ~ 36	40 ~ 41	41 ~ 42	42 ~ 43	43 ~ 44	44 ~ 45	45 ~ 46
全 国	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道	— 0.1	— 5.5	— 5.1	— 7.4	— 8.4	— 10.2	— 13.6	— 11.2
青森	— 4.0	— 11.6	— 7.6	— 8.0	— 9.1	— 8.7	— 11.7	— 11.4
岩手	— 6.3	— 13.4	— 12.0	— 13.3	— 12.7	— 14.3	— 14.9	— 13.8
宮城	— 5.5	— 12.2	— 4.1	— 3.2	— 2.6	— 2.2	— 1.4	— 0.4
秋田	— 11.0	— 17.0	— 13.3	— 12.8	— 14.8	— 13.1	— 14.1	— 13.8
山形	— 11.5	— 16.6	— 12.1	— 10.7	— 11.2	— 10.9	— 11.9	— 12.5
福島	— 12.7	— 18.1	— 12.6	— 10.9	— 10.5	— 9.6	— 9.4	— 10.9
茨城	— 9.1	— 5.6	— 9.0	— 4.7	— 2.4	— 4.5	— 5.9	— 5.7
栃木	— 13.0	— 9.8	— 6.5	— 4.6	— 1.6	— 1.0	— 3.5	— 4.6
群馬	— 10.4	— 9.2	— 5.4	— 3.0	— 2.6	— 1.5	— 0.0	— 0.6
埼玉県	— 0.6	15.9	37.6	35.9	32.9	33.2	35.5	31.3
千葉県	— 2.8	11.5	20.3	27.2	29.0	36.3	35.9	28.5
東京都	28.4	19.5	2.1	— 2.4	— 3.3	— 6.3	— 8.5	— 9.6
神奈川県	14.7	31.0	21.9	24.7	27.1	22.8	23.9	21.7
新潟県	— 11.8	— 12.7	— 9.4	— 9.8	— 10.4	— 10.6	— 10.2	— 10.5
富山県	— 7.5	— 7.2	— 8.3	— 8.0	— 8.2	— 6.8	— 4.0	— 3.7
石川県	— 5.2	— 4.6	— 4.6	— 4.2	— 3.6	— 3.0	— 2.3	— 2.5
福井県	— 7.7	— 7.9	— 8.6	— 8.0	— 8.7	— 7.8	— 5.6	— 4.8
山梨県	— 15.2	— 12.9	— 7.6	— 6.9	— 7.9	— 7.4	— 6.5	— 6.0
長野県	— 12.1	— 10.4	— 8.2	— 7.2	— 6.6	— 6.0	— 4.9	— 3.9
岐阜県	— 7.5	— 3.9	— 4.4	— 3.5	— 3.8	— 1.6	0.7	— 1.3
静岡県	— 4.1	— 1.1	— 0.5	2.4	2.1	0.3	3.1	2.5
愛知県	13.2	17.7	8.0	8.1	9.7	10.6	8.8	7.2
三重県	— 8.3	— 3.9	— 6.7	— 8.1	— 6.7	— 3.3	— 2.1	— 1.0
滋賀県	— 10.4	— 4.3	— 5.3	— 3.4	— 0.2	2.0	7.5	10.0
京都市	1.5	— 0.6	1.6	3.7	3.6	1.9	2.6	— 1.4
大阪府	20.4	29.5	10.8	11.3	11.6	11.3	8.7	3.6
兵庫県	4.6	9.7	2.8	1.8	3.1	5.7	4.8	0.1
奈良県	— 11.3	— 4.9	8.9	11.1	13.1	16.7	18.7	18.5
和歌山県	— 6.7	— 4.6	— 3.8	— 3.5	— 4.5	— 6.4	— 5.6	— 5.0
鳥取県	— 10.9	— 12.6	— 10.2	— 8.3	— 7.7	— 5.8	— 6.5	— 6.9
島根県	— 11.3	— 16.4	— 16.7	— 15.9	— 16.0	— 15.0	— 15.0	— 12.6
岡山県	— 5.9	— 10.5	— 2.1	— 0.5	— 0.2	0.2	3.4	4.2
広島県	— 3.2	— 3.3	3.2	3.6	6.4	4.8	3.9	5.1
山口県	— 3.1	— 13.0	— 11.2	— 12.1	— 12.9	— 4.5	— 8.3	— 7.4
徳島県	— 12.7	— 16.9	— 11.7	— 13.1	— 13.6	— 11.0	— 9.7	— 8.4
香川県	— 7.5	— 12.7	— 6.4	— 3.8	— 3.8	— 2.6	— 1.7	0.3
愛媛県	— 8.2	— 16.8	— 10.7	— 10.9	— 12.1	— 10.6	— 9.7	— 6.7
高知県	— 5.6	— 15.5	— 11.2	— 9.1	— 10.1	— 11.3	— 9.5	— 6.8
福岡県	1.7	— 10.6	— 3.4	— 5.9	— 7.6	— 7.7	— 8.1	— 4.9
佐賀県	— 12.5	— 24.4	— 10.3	— 12.1	— 19.2	— 22.9	— 14.9	— 16.2
長門県	— 6.7	— 21.7	— 11.7	— 14.0	— 17.6	— 19.4	— 25.1	— 16.0
熊本市	— 6.6	— 18.6	— 9.5	— 10.9	— 14.2	— 16.2	— 19.5	— 15.2
大分県	— 9.3	— 16.1	— 12.4	— 12.5	— 12.1	— 13.3	— 8.3	— 2.2
宮崎県	— 6.8	— 16.9	— 8.2	— 10.8	— 12.9	— 14.3	— 16.6	— 12.8
鹿児島県	— 14.7	— 21.8	— 14.0	— 15.2	— 19.0	— 21.1	— 22.2	— 17.0

注：各年10月1日から翌年9月30日までの期間について、期初人口1,000人に対する社会増加率。

資料：総理府統計局『昭和42年10月1日現在都道府県人口の推計』（人口推計資料 No. 31）および『昭和46年10月1日現在都道府県人口の推計』（人口推計資料 No. 40）

しており、愛知県では昭和40年代に入って社会増加率が一段と低下したものの、かなり高い流入超過率がまだつづいている。

(3) 埼玉、千葉といった大都市圏（定義は後であたえられる）に含まれる県および奈良、滋賀といった大都市圏に隣接する県において社会増加率の急激な上昇がみられる。これらの県では30年代初期には流出超過の状態にあったが、最近では社会増加率がもっとも高い県になっている。

(4) これらとは対照的に、大都市圏から遠隔の地域にある県において、昭和30年代以降大幅な流出超過がはじまり、そのような状態が持続しているか、あるいはますます流出超過率が高まっている。それらの県は、東北北部、裏日本、四国南部および南九州に集中している。

(5) 最後に、大都市圏に属する都府県と(4)にのべた大幅な流出超過を示す県の間、従来、流出超過であったのが最近になって流入超過に転じたか、あるいは流出超過が目立って小さくなった県がある。それは、茨城、栃木、群馬、岡山、広島、香川、大分といった県である。

以上の観察から、大都市圏への人口集中は依然としてつづいているものの、大都市圏中心部への集中は鈍化していること、大都市圏から遠隔の諸県からの人口流出は依然として持続していること、そして人口の新たな流入傾向がみられる中間地帯が形成されつつあることが確認された。ただしこれらの観察は流入と流出の差としての純効果についてなされたものであり、流入と流出を別個に分析することが残された課題であることは言うまでもない。

### Ⅲ 大都市圏の人口増加とその構造

これまで大都市圏という言葉を使用してきたが、統計資料を操作する以上それを定義しておくことが必要である。本稿で大都市圏とよんでいるのは、東京大都市圏として東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県、阪神大都市圏として大阪、京都、兵庫の2府1県、中京大都市圏として愛知、岐阜、三重の3県、以上10の都府県を大都市圏とする。そして他の36県を非大都市圏とする<sup>5)</sup>。この

表3 大都市圏人口の増加

大都市圏	期初人口	増加人口	増加率(全国人口の増加率)	
東京大都市圏	千人	千人	%	
昭30~35	15,424	2,457	15.9	—
35~40	17,881	3,153	17.6	—
40~45	21,034	3,019	14.4	—
阪神大都市圏				
昭30~35	10,174	1,242	12.2	—
35~40	11,416	1,664	14.6	—
40~45	12,832	1,416	11.0	—
中京大都市圏				
昭30~35	6,838	492	7.2	—
35~40	7,330	684	9.3	—
40~45	8,019	689	8.6	—
大都市圏合計				
昭30~35	32,436	4,191	12.9	(4.6)
35~40	36,627	5,501	15.0	(4.2)
40~45	42,128	5,124	22.2	(5.5)

〔資料〕総理府統計局『都道府県人口の推計』

定義は筆者達のとっている定義であり、別の定義の仕方もありうると思われるが、論旨を一貫させるため本稿では終始これによることにする。

さて、大都市圏人口の増加を一表にまとめると表3のとおりである。

この表3によると、大都市圏人口の増加率は依然として、全国人口の増加率より格段に高く、大都市圏への人口集中が持続していることは明らかである。三つの大都市圏のなかで東京大都市圏は一段と大きな人口を擁しているが、またその人口増加率も他の二つの大都市圏と比べて高いのであって、東京大都市圏への人口集中が主流であるということができる。この表に示されている三つの期間の経過をみると、大都市圏人口の増加は昭和35~

5) 沖縄は最近復帰し、これを分析に含めるべきであるが、昭和30年以降の時系列データを扱う関係上、本稿では沖縄を分析に含めていない。

40年の期間が最高であって、40～45年には三つの大都市圏とも増加率が低下していることは注目に値する。とくに、全国人口の増加率が昭和35～40年から昭和40～45年にかけてわずかながら高まっていることを合わせて考えると、大都市圏への人口集中が鈍化の兆候をみせているようであって、この点とはとくに注目に値するであろう。

ところで、大都市圏人口の増加を自然増加と社会増加の二要因に分けてみると表4のとおりである。これによると、中京大都市圏ではもともと人口増加のなかで自然増加の占める割合が高かった（昭和30～35年68.1%、35～40年64.3%、40～45年76.0%）が、その他の東京大都市圏および阪神大都市圏でも、昭和30年代には社会増加の占める割合の方が高かったのが、40年代に入ってから逆に自然増加の占める割合の方が高くなっている。これに関してとくに注意すべき点は、大都市圏における社会増加の実数が最近減少していること、反対に自然増加の実数が顕著に増加していることである。その結果、大都市圏の自然増加率は、東京大都市圏、阪神大都市圏、中京大都市圏ともに全国人口の増加率（それはほとんど自然増加率に等しいとみてよい）を上まわる大きさになっている。このことは、言いかえれば、自然増加だけによってでも、大都市圏への人口集中が持続するであろうことを意味しており、もし大都市圏からの人口分散が必要となれば、大都市圏人口の流出と流入のバランスを流出超過にしなければならぬわけで、人口再分布計画といっても、それは決して容易な仕事ではないことを示唆している。

表4 大都市圏人口増加の内訳

大都市圏	増加人口			構 成 比			増 加 率		
	昭30～35	35～40	40～45	昭30～35	35～40	40～45	昭30～35	35～40	40～45
東京大都市圏	千人	千人	千人	%	%	%	%	%	%
自然増加	877	1,294	1,632	35.7	41.0	54.1	5.7	7.2	7.8
社会増加	1,580	1,859	1,387	64.3	59.0	45.9	10.2	10.4	6.6
合 計	2,457	3,153	3,019	100.0	100.0	100.0	15.9	17.6	14.4
阪神大都市圏									
自然増加	510	758	933	41.0	45.6	65.9	5.0	6.7	7.2
社会増加	732	906	483	59.0	54.4	34.1	7.2	7.9	3.8
合 計	1,242	1,664	1,416	100.0	100.0	100.0	12.2	14.6	11.0
中京大都市圏									
自然増加	335	440	524	68.1	64.3	76.0	4.9	6.0	6.5
社会増加	157	244	165	31.9	35.7	24.0	2.3	3.3	2.1
合 計	492	684	689	100.0	100.0	100.0	7.2	9.3	8.6
大都市圏合計									
自然増加	1,721	2,492	3,090	41.1	45.3	60.3	5.3	6.8	7.4
社会増加	2,469	3,008	2,035	58.9	54.7	39.7	7.6	8.2	4.8
合 計	4,190	5,500	5,125	100.0	100.0	100.0	12.9	15.0	12.2

〔資料〕総理府統計局『都道府県人口の推計』。

なお、大都市圏において自然増加の実数と率が増加しつつある原因は、過去における大都市圏への人口流入の主体を形成していたものが結婚前の若い人口であって、これらの人口層がいま子供を生む年齢に達しつつあること、および大都市圏人口において高齢人口の割合が小さく、そのために死亡率が低くなっていることにある。そのような年齢構成の影響を除去して測定した純粋の出生率および死亡率は、大都市圏と非大都市圏でいまのところ大差はない。

本稿は、主として人口移動の分析に力点を置いているので、出生率、死亡率、自然増加率の分析は別の機会にゆずりたいと思う。

#### Ⅳ 大都市圏を中心とする人口移動の変化

前節でのべたとおり、大都市圏における自然増加の役割がしだいに大きくなりつつあるとはいえ、まだ社会増加のウエイトはかなり大きいし、今後、大都市圏への人口集中傾向に大きな変化がおこるとすればそれは社会増加という要因を中心としてであることはいうまでもない。そこであらためて、大都市圏を中心とする人口移動が最近どのように変化しているかを分析することにしよう。

まずはじめに、人口移動統計（総理府統計局『住民基本台帳にもとづく人口移動報告』）でとらえられた府県間人口移動を大都市圏内移動、大都市圏から非大都市圏への移動、非大都市圏から大都市圏への移動および非大都市圏内移動の4つの類型に分けたものを表5として示してある。

表5 戦後、府県間人口移動の推移（実数の単位千人、率の単位%）

年次	府県間移動		大都市圏内*		大都市圏→非大都市圏			非大都市圏→大都市圏			非大都市圏内	
	実数	率	実数	率	実数	率(A)	率(B)	実数	率(A)	率(B)	実数	率
昭和29	2,353	2.7	588	1.9	403	1.3	0.7	788	2.5	1.4	573	1.0
30	2,227	2.5	563	1.8	385	1.2	0.7	738	2.3	1.3	540	1.0
31	2,122	2.4	539	1.6	341	1.0	0.6	743	2.3	1.3	499	0.9
32	2,380	2.6	593	1.8	359	1.0	0.6	866	2.6	1.5	562	1.0
33	2,381	2.6	618	1.8	393	1.1	0.7	814	2.4	1.4	556	1.0
34	2,443	2.7	649	1.8	389	1.1	0.7	880	2.5	1.5	524	0.9
35	2,680	2.9	706	2.0	406	1.1	0.7	999	2.8	1.8	568	1.0
36	2,952	3.2	794	2.1	449	1.2	0.8	1,104	3.0	2.0	606	1.1
37	3,303	3.5	919	2.4	536	1.4	1.0	1,184	3.1	2.1	664	1.2
38	3,473	3.6	995	2.5	589	1.5	1.0	1,209	3.1	2.2	679	1.2
39	3,634	3.8	1,089	2.7	639	1.6	1.1	1,217	3.0	2.2	688	1.2
40	3,692	3.8	1,116	2.7	705	1.7	1.3	1,186	2.8	2.1	685	1.2
41	3,684	3.7	1,144	2.7	732	1.7	1.3	1,138	2.7	2.0	670	1.2
42	3,761	3.8	1,180	2.7	750	1.7	1.3	1,154	2.7	2.1	677	1.2
43	3,937	3.9	1,241	2.8	784	1.8	1.4	1,202	2.7	2.1	710	1.3
44	4,116	4.0	1,321	2.9	807	1.8	1.4	1,233	2.7	2.2	755	1.3
45	4,235	4.1	1,346	2.9	870	1.9	1.5	1,263	2.7	2.2	757	1.3

〔注〕移動率は移動数の日本人人口に対する比率。

率（A）は大都市圏人口に対する比率。

率（B）は非大都市圏人口に対する比率。

〔資料〕総理府統計局『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』および『都道府県人口の推計』

この表5でまず府県間移動率の年次変化に注目してみると、昭和30年代を通じ、とくに30年代後半期に高まった移動率は、昭和40年代に入ると一時後退した（昭和40年3.8%、41年3.7%）が、42年以降再び上昇をはじめ最近年次の45年には4.1%を記録した。

府県間人口移動は全体としてこのような動きをみせたが、その内容を前述の4つの移動類型別にみると次のようになっている。まず大都市圏内移動と大都市圏から非大都市圏への移動は、実数については全期間を通じて（昭和30年代のはじめに若干の後退があるが）順調に増加しており、移動率についても40年代初期に停滞はあったが概して順調な増加がみとめられる。

これに反して、非大都市圏から大都市圏への移動は変化がやや複雑であり、まず実数についてみると、昭和30年代に（33年をのぞいて）急激に増加したのち、40年、41年と減少し、42年から再び増加をはじめ最近にいたっている。移動率は大都市人口に対するもの（A）と非大都市人口に対するもの（B）のふたつが計算されているが、前者は30年代に上昇したのち39年、40年、41年と低下し、42年以降横ばいで最近にいたっている。後者は30年代に上昇したのち40年、41年と低下したが、42年以降再び上昇した。このように、非大都市圏から大都市圏への移動は実数としては増えているが、大都市圏人口に対する流入率を計算してみると、その流入率は高まっていない。しかし、非大都市圏人口の側からみて流出率を計算してみると、その流出率は高まっている。

最後に非大都市圏内移動は、実数においても移動率においても、全期間を通じて増加の傾向にある。

以上のようなわけで、戦後の人口移動とくに最近の人口移動は、たんに量的に増大しているだけでなく、その内容が大きく変わっていることに注意しなければならない。そしてそのような内容の変化の背景にどのような要因が働いているかを分析することがとくに重要であることはいうまでもない。なお、人口の移動性という観点から移動率の推移をみなおすと<sup>6)</sup>、全体としての移動性は高まりつつある（表5の府県間移動率にみられる）ほか、大都市圏人口の移動性（大都市圏内移動率+大都市圏から非大都市圏への移動率）および非大都市圏人口の移動性（非大都市圏内移動率+非大都市圏から大都市圏への移動率）も、ともに高まりつつある。そして大都市圏人口の移動性は、非大都市圏人口の移動性に比べて高く、その差はますます拡大しつつある<sup>7)</sup>。

## V 大都市圏内人口移動の分析

前節で分類した4つの移動類型（大都市圏内、大都市圏→非大都市圏、非大都市圏→大都市圏、非大都市圏内）は、それぞれ表5に示されているように、とくに最近微妙な変化をみせており、人口移動全体の変化を分析するうえで、いずれも無視することができないが、まず順序として大都市圏内人口移動の内容をもう少し詳細に検討することにしよう。

ここで大都市圏内移動とよばれているものは、大都市圏として定義された10の都府県相互間の人口移動であるが、それは大別して、3つの大都市圏のそれぞれの内部における移動と3つの大都市圏相互間の移動に分けることができる。前者を自圏内移動、後者を他圏間移動とよび、そのなかをさらに分類して一表にまとめたものが表6である。

6) ここでの移動性は人口の府県間移動に関するもので、府県内の市町村間移動は含まれていない。府県内の市町村間移動の統計的計測は市町村合併の影響をうけるので、府県間移動より取り扱いが困難である。

7) 大都市圏人口および非大都市圏人口の移動性

年次	大都市圏人口の移動性	非大都市圏人口の移動性	年次	大都市圏人口の移動性	非大都市圏人口の移動性
昭和29	3.2%	2.4%	昭和38	4.0%	3.4%
30	3.0	2.3	39	4.3	3.4
31	2.6	2.2	40	4.4	3.3
32	2.8	2.5	41	4.4	3.2
33	2.9	2.4	42	4.4	3.3
34	2.9	2.4	43	4.6	3.4
35	3.1	2.8	44	4.7	3.5
36	3.3	3.1	45	4.8	3.5
37	3.8	3.3			

〔注〕 大都市圏人口の移動性は、本文表5の大都市圏内移動率と大都市圏→非大都市圏移動率(A)を合計したもの。非大都市圏人口の移動性は、同表の非大都市圏内移動率と非大都市圏→大都市圏移動率(B)を合計したもの。

表 6 大都市圏内人口移動の推移 (上段実数, 単位千人, 下段割合, 単位%)

移動の種類	昭29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
自圏内移動	451	429	410	452	467	494	533	608	708	773	849	867	890	911	956	994	1,024
東京大都市圏	282	269	260	283	300	323	354	410	492	542	607	622	642	661	701	734	762
阪神大都市圏	117	111	101	116	115	116	119	136	151	161	172	173	176	180	183	186	188
中京大都市圏	52	49	49	53	52	55	60	62	65	70	70	72	72	70	72	74	74
他圏間移動	138	135	130	141	151	155	172	185	212	223	242	248	254	269	286	328	323
東京→阪神	25	25	24	27	28	29	32	37	41	43	48	51	53	56	61	67	70
東京→中京	15	15	15	16	17	18	20	22	25	27	28	29	29	32	34	40	42
阪神→東京	34	34	33	35	40	41	45	48	57	58	64	66	68	70	75	99	85
阪神→中京	17	16	15	16	17	17	21	22	26	28	29	28	29	32	33	36	38
中京→東京	24	23	23	24	26	27	30	29	33	36	39	40	41	43	46	47	49
中京→阪神	23	22	20	23	23	23	24	27	30	31	34	34	34	36	37	39	39
合 計	588	563	539	593	618	649	706	794	919	995	1,089	1,116	1,144	1,180	1,241	1,321	1,346
自圏内移動	76.6	76.2	76.0	76.2	75.5	76.2	75.6	76.5	77.0	77.7	77.8	77.7	77.8	77.2	77.0	75.2	76.1
東京大都市圏	47.9	47.8	48.1	47.7	48.5	49.8	50.2	51.6	53.5	54.5	55.6	55.7	56.1	56.0	56.5	55.5	56.6
阪神大都市圏	19.9	19.7	18.7	19.6	18.6	17.9	16.9	17.1	16.4	16.2	15.8	15.5	15.4	15.3	14.7	14.1	14.0
中京大都市圏	8.8	8.7	9.1	8.9	8.4	8.5	8.5	7.8	7.1	7.0	6.4	6.5	6.3	5.9	5.8	5.6	5.5
他圏間移動	23.5	23.9	24.1	23.8	24.5	23.9	24.4	23.4	23.1	22.3	22.3	22.2	22.1	22.7	23.0	24.9	23.9
東京→阪神	4.2	4.4	4.4	4.6	4.5	4.5	4.5	4.7	4.5	4.3	4.4	4.6	4.6	4.7	4.9	5.1	5.2
東京→中京	2.6	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	3.0	3.1
阪神→東京	5.8	6.0	6.1	5.9	6.5	6.3	6.4	6.0	6.2	5.8	5.9	5.9	5.9	5.9	6.0	7.5	6.3
阪神→中京	2.9	2.8	2.8	2.7	2.8	2.6	3.0	2.8	2.8	2.8	2.7	2.5	2.5	2.7	2.7	2.7	2.8
中京→東京	4.1	4.1	4.3	4.0	4.2	4.2	4.3	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.6	3.6
中京→阪神	3.9	3.9	3.7	3.9	3.7	3.5	3.4	3.4	3.3	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔資料〕総理府統計局『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』

この表6によると、自圏内移動、他圏間移動ともに、大体において、年次を追って増加しているが、両者の割合は長期的にみてほとんど変化していない。自圏内移動は75%から78%の間であり、他圏間移動は25%から22%の間を占めている。30年代後半から40年代初めにかけて自圏内移動の割合が高まったが、最近はややその割合が低下している。

自圏内移動でもっとも大きいウェイトを占めるのは東京大都市圏内における移動で、昭和35年以降大都市圏内移動の半分以上を占め、しかもその割合は最近にいたるまで上昇をつづけている。これに反して、阪神大都市圏および中京大都市圏の内部における移動は、実数は増えているものの、全体における割合はむしろ低下している。

他圏間移動は全体として20数%の割合しか占めないが、その中で大きなウェイトを占めるのは東京大都市圏を中心として、他のふたつの大都市圏との間におこる交流であって、阪神大都市圏と中京大都市圏の間の移動のウェイトは小さい。またこのような状況は長期的にみて変化していない。

以上、主として、構成割合を中心とした観察を行ってきたが、表6にもとづいて実数の伸び率を計算してみると、大都市圏移動に重要な変化がおりつつあることが明らかになる<sup>8)</sup>。それは、昭和30年代前半期には、自圏内移動の伸び率と他圏間移動の伸び率はほぼ同程度であったのが、昭和30年代後半期になると自圏内移動の伸び率が明らかに他圏間移動の伸び率を上まわるようになり、それが



昭和40年代に入って再び逆転して、他圏間移動の伸び率が自圏内移動の伸び率を上まわるようになったことである。いまのところ他圏間移動のウエイトは小さいが、他圏間移動の伸び率が高いという傾向が今後も持続するとすれば、大都市圏間の人口交流という新しい移動類型のウエイトがしだいに大きくなるであろう。

自圏内移動がどのような理由によって行なわれ、どの種の人口が主として動いているかを調べると同時に、しだいに大きくなりつつある他圏間移動について、移動人口の特性、移動の原因などを明らかにするための研究がすすめられなければならないであろう。

大都市圏内人口移動をその中に含まれている都府県間の移動として示したものが表7である。そこ

表7(1) 大都市圏における人口移動 昭和30年, (単位上段人, 下段%)

流入		埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	愛知	三重	京都	大阪	兵庫	合計
流出	埼玉	—	1,869	38,887	3,547	110	432	85	166	559	367	46,022
	千葉	2,077	—	41,882	5,077	187	618	175	233	685	527	51,461
	東京	30,351	31,042	—	55,642	1,529	7,635	1,680	2,858	9,200	6,357	146,294
	神奈川	2,423	3,746	52,233	—	281	1,736	411	731	1,703	1,369	64,633
	岐阜	146	230	3,956	620	—	19,657	1,117	1,131	1,994	681	29,532
	愛知	430	654	10,822	1,909	9,615	—	6,308	1,520	4,719	1,946	37,923
	三重	164	228	3,385	673	1,216	11,475	—	1,400	6,628	1,745	26,914
	京都	190	215	5,268	1,107	794	1,665	894	—	14,266	7,351	31,750
	大阪	435	584	11,656	2,031	1,371	4,057	3,400	8,728	—	33,302	65,509
	兵庫	364	871	9,292	1,690	475	2,071	1,199	6,872	40,219	—	63,053
	合計	36,580	39,439	177,381	72,292	15,523	49,346	15,269	23,639	79,973	53,645	563,091
	埼玉	—	4.1	84.5	7.7	0.2	0.9	0.2	0.4	1.2	0.8	100.0
	千葉	4.0	—	81.4	9.9	0.4	1.2	0.3	0.5	1.3	1.2	100.0
東京	20.7	21.2	—	38.0	1.0	5.2	1.1	2.0	6.3	4.3	100.0	
神奈川	3.7	5.8	80.8	—	0.4	2.7	0.6	1.1	2.6	2.1	100.0	
岐阜	0.5	0.8	13.4	2.1	—	66.6	3.8	3.8	6.8	2.3	100.0	
愛知	1.1	1.7	28.5	5.0	25.4	—	16.6	4.0	12.4	5.1	100.0	
三重	0.6	0.8	12.6	2.5	4.5	42.6	—	5.2	24.6	6.5	100.0	
京都	0.6	0.7	16.6	3.5	2.5	5.2	2.8	—	44.9	23.2	100.0	
大阪	0.7	0.9	17.8	3.1	2.0	6.2	5.2	13.3	—	50.8	100.0	
兵庫	0.5	1.4	14.7	2.7	0.8	3.3	1.9	10.9	63.8	—	100.0	

8) 大都市圏内人口移動の伸び率 (期初を100とする指数)

移動の類型	昭30~35	昭35~40	昭40~45
自圏内移動	124.2	162.7	118.1
東京大都市圏	131.6	175.7	122.5
阪神大都市圏	107.2	145.4	108.7
中京大都市圏	122.4	120.0	102.8
他圏間移動	127.4	144.2	130.2
東京 → 阪神	128.0	159.4	137.7
東京 → 中京	133.3	145.0	144.8
阪神 → 東京	132.4	146.7	128.8
阪神 → 中京	131.3	133.3	135.7
中京 → 東京	130.4	133.3	122.5
中京 → 阪神	109.1	141.7	114.7
合計	125.4	158.1	120.6

〔資料〕総理府統計局『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』による表6から計算。

表 7 (2) 大都市圏における人口移動

昭和35年, (単位上段人, 下段%)

流入		埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	愛知	三重	京都	大阪	兵庫	合計
流出	埼玉	—	2,681	41,881	4,700	136	984	499	185	689	429	52,184
	千葉	3,218	—	45,375	6,038	207	846	195	196	909	672	57,656
	東京	55,670	48,277	—	83,645	1,979	10,369	2,215	2,962	12,696	8,724	226,537
	神奈川	3,501	4,398	54,620	—	373	2,214	458	579	2,461	1,842	70,446
	岐阜	233	362	4,046	705	—	21,939	1,415	816	2,278	822	32,616
	愛知	2,864	768	13,518	2,758	15,150	—	7,571	1,642	6,056	2,914	53,241
	三重	185	214	3,677	752	1,332	12,720	—	1,201	6,929	1,729	28,739
	京都	299	446	5,476	1,047	685	4,287	844	—	16,708	7,247	37,039
	大阪	915	982	16,510	3,419	1,249	5,617	3,284	8,248	—	35,850	76,074
	兵庫	483	1,288	11,293	2,637	583	3,391	1,252	5,834	45,057	—	71,818
	合計	67,368	59,416	196,396	105,701	21,694	62,367	17,733	21,663	93,783	60,229	706,350
流出	埼玉	—	5.1	80.3	9.0	0.3	1.9	1.0	0.4	1.3	0.8	100.0
	千葉	5.6	—	78.7	10.5	0.4	1.5	0.3	0.3	1.6	1.2	100.0
	東京	24.6	21.3	—	36.9	0.9	4.6	1.0	1.3	5.6	3.9	100.0
	神奈川	5.0	6.2	77.5	—	0.5	3.1	0.7	0.8	3.5	2.6	100.0
	岐阜	0.7	1.1	12.4	2.2	—	67.3	4.3	2.5	7.0	2.5	100.0
	愛知	5.4	1.4	25.4	5.2	28.5	—	14.2	3.1	11.4	5.5	100.0
	三重	0.6	0.7	12.8	2.6	4.6	44.3	—	4.2	24.1	6.0	100.0
	京都	0.8	1.2	14.8	2.8	1.8	11.6	2.3	—	45.1	19.6	100.0
	大阪	1.2	1.3	21.7	4.5	1.6	7.4	4.3	10.8	—	47.1	100.0
	兵庫	0.7	1.8	15.7	3.7	0.8	4.7	1.7	8.1	62.7	—	100.0

表 7 (3) 大都市圏における人口移動

昭和45年, (単位上段人, 下段%)

流入		埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	愛知	三重	京都	大阪	兵庫	合計
流出	埼玉	—	14,582	70,980	16,003	529	3,166	659	766	3,939	2,031	112,655
	千葉	13,590	—	57,333	14,977	598	2,804	530	741	4,035	2,513	97,121
	東京	169,936	117,927	—	157,677	3,093	16,632	3,288	4,709	21,777	13,011	508,050
	神奈川	18,662	19,967	89,967	—	1,246	7,188	1,894	2,071	8,727	5,712	155,434
	岐阜	679	641	4,177	1,650	—	22,844	1,802	1,167	3,139	1,202	37,301
	愛知	3,328	3,722	18,683	8,298	19,848	—	12,864	3,254	13,521	6,191	89,709
	三重	910	692	4,088	1,919	1,671	15,222	—	1,581	6,946	2,080	35,109
	京都	953	1,074	6,171	2,617	1,108	3,445	1,308	—	20,443	8,470	45,589
	大阪	5,062	5,553	24,999	10,810	2,558	13,448	5,940	18,176	—	64,922	151,468
	兵庫	2,379	3,200	14,963	7,175	1,247	6,695	2,020	8,534	67,457	—	113,670
	合計	215,499	167,358	291,361	221,126	31,898	91,444	30,305	40,999	149,984	106,132	1,346,106
流出	埼玉	—	12.9	63.0	14.2	0.5	2.8	0.6	0.7	3.5	1.8	100.0
	千葉	14.0	—	59.0	15.4	0.6	2.9	0.5	0.8	4.2	2.6	100.0
	東京	33.4	23.2	—	31.0	0.6	3.3	0.6	0.9	4.3	2.6	100.0
	神奈川	12.0	12.8	57.9	—	0.8	4.6	1.2	1.3	5.6	3.6	100.0
	岐阜	1.8	1.7	11.2	4.4	—	61.2	4.8	3.1	8.4	3.2	100.0
	愛知	3.7	4.1	20.8	9.2	22.1	—	14.3	3.6	15.1	6.9	100.0
	三重	2.6	2.0	11.6	5.5	4.8	43.4	—	4.5	19.8	5.9	100.0
	京都	2.1	2.4	13.5	5.7	2.4	7.6	2.9	—	44.8	18.6	100.0
	大阪	3.3	3.7	16.5	7.1	1.7	8.9	3.9	12.0	—	42.9	100.0
	兵庫	2.1	2.8	13.2	6.3	1.1	5.9	1.8	7.5	59.3	—	100.0

には、昭和30年（表7(1)）、35年（表7(2)）、45年（表7(3)）の実態が示されており、線でかこまれた部分は自圏内移動を示している。

この表7はいろいろの興味ある事実を明らかにしているが、とくにつぎの点に注目することが重要である。それは、自圏内移動の内容がしだいに変化しつつあることで、いま、各大都市圏の中心地域である東京都、愛知県、大阪府と、それぞれの周辺県との流出入バランスを計算してみると表8のよ

表8 大都市圏自圏内移動の都府県間バランス（人）

大都市圏	昭和30年	昭和35年	昭和45年
東京大都市圏			
東京→埼玉	△ 8,536	13,789	98,956
東京→千葉	△ 10,840	2,902	60,594
東京→神奈川	3,409	29,025	67,710
中京大都市圏			
愛知→岐阜	△ 10,042	△ 6,789	△ 2,996
愛知→三重	△ 5,197	△ 5,149	△ 2,358
阪神大都市圏			
大阪→京都	△ 5,538	△ 8,460	△ 2,267
大阪→兵庫	△ 6,917	△ 9,207	△ 2,535

〔資料〕表7による。

うになっている。これによると、昭和30年には、東京と神奈川の関係のをぞいてすべて中心地域は周辺県に対して流入超過であり、これはこの当時、大都市圏の自圏内移動は求心的であったことを示しているが、昭和35年になると、東京大都市圏では東京—神奈川間のみでなく東京—埼玉、東京—千葉についても東京都から転出超過の状態になり、この当時すでに、東京大都市圏の自圏内移動は拡散的になっていたことを明らかにしている。しかし、阪神大都市圏および中京大都市圏ではそれほど大きな変化はあらわれていなかった。昭和45年になると、東京大都市圏における拡

表9 大都市圏人口の移動性（%）

年次	東京大都市圏				阪神大都市圏				中京大都市圏			
	合計	自圏内	他の大都市圏へ	非大都市圏へ	合計	自圏内	他の大都市圏へ	非大都市圏へ	合計	自圏内	他の大都市圏へ	非大都市圏へ
昭29	3.6	1.9	0.2	1.5	3.1	1.2	0.5	1.4	2.2	0.8	0.7	0.7
30	3.4	1.8	0.2	1.4	2.9	1.1	0.5	1.3	2.0	0.7	0.6	0.7
31	3.8	1.7	0.2	1.9	2.5	1.0	0.4	1.1	1.9	0.7	0.6	0.6
32	3.2	1.7	0.3	1.2	2.7	1.1	0.5	1.1	2.1	0.8	0.6	0.7
33	3.3	1.8	0.2	1.3	2.8	1.1	0.5	1.2	2.2	0.7	0.8	0.7
34	3.4	1.9	0.3	1.2	2.7	1.1	0.5	1.1	2.2	0.8	0.7	0.7
35	3.5	2.0	0.2	1.3	2.8	1.1	0.6	1.1	2.3	0.8	0.7	0.8
36	3.9	2.2	0.4	1.3	3.0	1.2	0.6	1.2	2.5	0.8	0.8	0.9
37	4.5	2.6	0.4	1.5	3.4	1.3	0.6	1.5	2.7	0.9	0.8	1.0
38	4.7	2.8	0.3	1.6	3.6	1.3	0.7	1.6	2.9	0.9	0.9	1.1
39	5.1	3.0	0.4	1.7	3.8	1.4	0.7	1.7	3.0	0.9	0.9	1.2
40	5.2	3.0	0.4	1.8	3.9	1.3	0.8	1.8	3.1	0.9	1.0	1.2
41	5.2	3.0	0.4	1.8	4.0	1.4	0.7	1.9	3.1	0.9	1.0	1.2
42	5.2	3.0	0.4	1.8	4.0	1.4	0.8	1.8	3.1	0.9	1.0	1.2
43	5.4	3.1	0.4	1.9	4.0	1.3	0.8	1.9	3.1	0.9	1.0	1.2
44	5.6	3.2	0.4	2.0	4.1	1.3	1.0	1.8	3.1	0.9	0.9	1.3
45	5.6	3.2	0.4	2.0	4.2	1.3	0.9	2.0	3.1	0.9	0.9	1.3

〔注〕移動性は各類型別移動数を各大都市圏内の日本人人口で割ったもの（%）。

〔資料〕移動数は総理府統計局『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』、人口は総理府統計局『都道府県人口の推計』。

散的移動傾向は一段と強化されており、また阪神および中京大都市圏では、依然として求心的移動傾向がみられるものの、移動の絶対数は減少しており、しだいに東京大都市圏のような拡散的なパターンへの後を追うことが予想される。

なお、表7によると、埼玉―千葉、岐阜―三重といった大都市圏の中心地域に属さない県相互間の移動は小さいこと、また、大都市圏相互間の移動（他圏間移動）においては、各大都市圏の中心地域間（東京都―大阪府、東京都―愛知県など）の移動が比較的大きいことが明らかである。

最後に、3つの大都市圏の人口の移動性を計算した結果を表9にかかげておこう。これはさきに注7)に大都市圏人口全体の移動性を示したのを、3つの大都市圏別に、また移動の種類別に計算したものである。この表9によると、東京大都市圏人口の移動性は他の2つの大都市圏人口に比べて一段と高いが、その多くは自圏内移動がとくに高いことによっていることがわかる。自圏内移動を除いた移動性を計算してみると、3つの大都市圏の間で移動性にそれほど大きな差はみられない。また、時間的な変化についてみると、顕著に高まってきているのは東京大都市圏における自圏内移動の移動性であって、他の大都市圏への移動性はどの大都市圏でもほとんど変化してはず、非大都市圏への移動性もゆるやかに高まっているにすぎない。

## む す び

はじめの予定では、本稿において、大都市圏から非大都市圏への移動、非大都市圏から大都市圏への移動および非大都市圏内移動について、それぞれ分析結果を執筆するつもりであった。しかし、実際には、最近の人口移動の概観的分析と大都市圏移動の比較的詳しい分析までしか執筆することができなかった。それは、統計的分析と題して発表する以上、重要と思われる統計表を出来るだけ多くかかげて読者の便宜にきょうしようとした結果、意外に多くのスペースを費したためである。それゆえ機会があり次第ひきつづき予定された分析結果を発表していきたいと思っている。

なお、人口移動統計は十分なものが整備されていないといわれているが、本稿でもっぱら利用した総理府統計局の『住民基本台帳にもとづく人口移動報告』だけでも、使い方によってはいろいろと有用な分析を行なうことが出来るのであって、われわれの分析は、とりあえずこの資料を十分に活用することを目的としてすすめられている。もちろん、これだけでは、人口移動の表面的な動向を明らかにできるだけであって、移動する人口の年齢、経済活動状況、家族構成などの特性を明らかにし、移動の原因などを分析することはできない。そのためには、別の統計資料によったり、あるいは自ら移動調査を実施して必要な資料を収集することが必要であることはいままでもない。

こういった人口移動に関する深い分析については、ひとわり表面的な分析を終えてから、とりかかりたいと思っている。

## Statistical Analysis of Recent Internal Migration

Yoichi OKAZAKI and Tomi SUDA

During two postwar decades a drastic change of population distribution has taken place all over Japan. The major cause of this change is apparently high economic growth which has created job opportunities in some industrialized areas. Owing to voluminous migration from rural areas to urban areas, most of rural areas experienced depopulation problems. During 1955-1960, 26 prefectures among 46 prefectures lost their population more or less and during 1960-1965, 25 prefectures lost their population. Very recently some new movements are appearing in internal migration and concerns of experts concentrate upon what will be future trends of migration and what kinds of policies should be taken for regional redistribution of population.

In this paper the authors used *Annual Reports on the Internal Migration in Japan Derived from the Basic Resident Registers* compiled by Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister, which show the number of inter-prefectural migration annually from 1954 to 1970.

Because of limitation of space for writing, only results of analysis on mobility of population in the three Metropolitan Areas are presented here. Some important results were found by our analysis. Among them, the following points are particularly interesting.

Firstly, rates of population increase in the Metropolitan Areas declined from the peak in 1960-65 to in 1965-70 but they are still relatively high compared with population increase in other areas. This means that population concentration into the Metropolitan Areas continues.

Secondly, more important cause of population increase in the Metropolitan Areas is not social increase (excess of inflow to outflow) but natural increase. Rate of natural increase of each Metropolitan Area is higher than the average of the nation as a whole, implying that population concentration will continue even without social increase. Such a high natural increase in the Metropolitan Areas is due to young age composition.

Thirdly, of total number of inter-prefectural migration the number of migration within the Metropolitan Areas is increasing at the highest rate in recent years. Particularly the number of migration within the Tokyo Metropolitan Area is increasing. Formerly this kind of migration consists of inflow from prefectures outside of Tokyo to the central Tokyo area but recently the major stream consists of outflow from the Tokyo area to outskirts. The other Metropolitan Areas will follow the Tokyo Metropolitan Area's pattern.

Fourthly, the number of migration from the Metropolitan Areas to Non-Metropolitan Areas is recently increasing. Not only flows to surrounding areas but also to further areas are increasing. This may suggest that a new tendency to redistribute population takes place. To make clear these points by statistical analysis should be the next step of our study.